



これから本格化する緑の革命

すずき ひろまさ
鈴木 宏昌

●早稲田大学名誉教授、IDHE-ENS-Paris-Saclay 客員研究員

Covidの3年間を除くと、日本とフランスを行ったり来たりしているが、ときどき2ヶ国のマスコミの反応の違いにびっくりする。地球温暖化の問題もその一つである。わが国でも、地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を目的とした国連会議などはかなり細かく報道されているようだが、毎日気候変動に結びつくニュースや報道番組が流されることはほとんどない。ところが、フランス国内で、テレビや新聞を見ると、まるで地球全体が破滅に向かっていくかのように、繰り返し気候変動とその影響に関する報道がなされている。有名な辞書Larousseが採用した今年の新語にLe climato-axiogèneがあるが、これは地球温暖化に敏感な若者たちが、毎日目にする気候変動の写真（氷河の縮小、各地の洪水や大きな山火事）を見て、地球の終りが近づいているような強迫観念にとらわれることをさしている。間違いなく、地球温暖化問題に関しては、日本とフランスではかなり大きな温度差が存在している。

気候変動に関する国連のパリ協定（2015年）

フランスで地球温暖化問題が大きく取り上げられるのは2010年代になってからと言える。それまでは専門家や環境問題の活動家の間で温室効果ガス削減が議論されていたが、広く一般の人の関心を集め、その具体的な対策の緊急性が意識される

のは、やはり国連の気候変動に関するパリ協定（2015年）と思われる。ここで、温室効果ガスの削減で地球温暖化を今世紀末までに2℃以内、できれば1.5℃以内に抑えるという具体的な目標が設定される。その場で、EUは2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年の水準の40%に削減する目標を発表する。その後、この目標に沿って、フランス政府は、実に様々な温室効果ガスの削減を企業や消費者に求め、次第に拘束力のある規制を採用している。例えば、エネルギー消費の大きい住宅では、折角の暖房を逃さないための二重窓の設置や天井の防寒などにかかなりの政府援助がある。また、最近、エネルギー効率の悪い不動産の賃貸は禁止されることになった。さらに、プラスチック汚染を減らすために、ファスト・フードのレストランでは、使い捨てのプラスチックの使用を禁止する措置も取られた。

電気自動車へのシフト

このような、次第に厳しくなる温室効果ガスの規制の端的な例を生活に欠かせない自動車で見たい。EUでは、最近、EU域内でのガソリン車（ハイブリッド車も含む）の新車販売を2035年までに禁止するとしたので、ガソリン車から電気自動車への転換は待たないとなっている。フランスでは、その対策として、炭素ガスの排出量の



低いハイブリッド車や電気自動車に対する補助金が出され、現在では、電気自動車の新車購入の際には5,000～7,000ユーロの補助金が国から出されている（所得制限あり）。このような動きに対応し、フランスの2大メーカーであるプジョーとルノーは、近い将来、電気自動車への全面シフトを予定している。

さらに、空気汚染を避ける目的で、有害ガスの排出量に応じた車のエコ水準がEUレベルで定められている。そして、エコ水準3以下（ディーゼル車では2012年以前、ガソリン車では2006年以前）は、原則的に大都市の中心部への乗り入れは禁止されることになっている（パリ市は、その適用を今のところ延期している）。

このような汚染度の高い車に規制が課せられると同時に大都市の中心部から自動車を追放する試みも行われている。エコロジー派の市長（パリ、リヨン、マルセイユ、ストラスブールなど）は、市内の自家用車の乗り入れを制限するために、有料駐車場を大幅に減らしたり、車道を自転車専用にししたりしている。

ただし、電気自動車は価格面でいまだに割高で、新車の売り上げが増えているとはいえ、いまだに新車市場の1割ぐらいでしかない。価格面ではもう少し時間が必要なようだ。

これから本格的になる緑の革命

EUは早い時期に温室効果ガスの排出ゼロを目標としているので、いよいよこれからあらゆる分野で規制が強化され、国民の生活に大きな影響が出てくると思われる。今後、化石燃料の使用は厳しく規制される予定で、きれいなエネルギーの電気の価格は大幅に上昇するに違いない。これまで、石油・天然ガスといった安いエネルギーにより生産を行ってきた産業は大変に苦しい状況になると予想される。電気自動車へのシフトが加速するドイツの自動車産業では、実に30万人の雇用が失われると推測されている。ドイツに並ぶ自動車生産の大国である日本にもこのような電気自動車へのシフトの影響は明日にでも出てくると思われる。

さらに、日本の産業にとって厳しいのは、EUのカーボン税の問題であろう。生産活動にともない発生する温室効果ガスに税負担をかける試みである。環境問題では優等生であるEUは、今後域外からの輸入品に関して大きなカーボン税をかけることが予測される（EUの温室効果ガスの排出量は28ヶ国で世界の9%、フランスは0.9%、これに対し、中国28.2%、アメリカ14.5%、日本3.4%、2017年）。地球の温暖化の問題は、最早遠い先の話ではなく、明日の私たちの雇用や生活にかかわる問題として意識すべきであろう。